

Economic Indicators

発表日: 2023年11月13日(月)

企業物価指数(2023年10月)

～ガソリン補助金の拡充で2か月連続の前月比下落～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

企業物価指数の推移

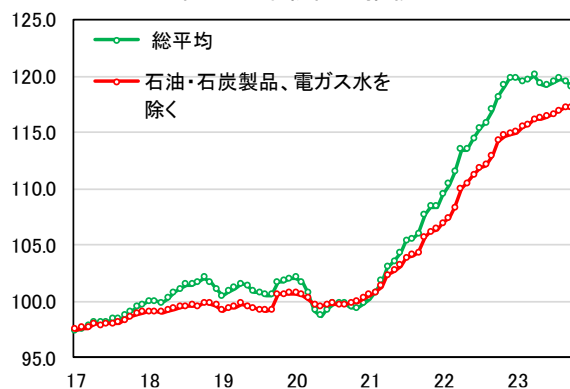
(単位: %)

		国内企業物価			輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	※	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2022年	1月	1.0	1.0	9.2	0.8	12.6	▲ 0.1	35.5
	2月	0.8	0.8	9.5	1.1	12.5	2.5	33.1
	3月	1.0	1.0	9.5	2.9	12.7	3.5	32.7
	4月	1.8	1.8	10.2	5.4	16.9	10.2	42.6
	5月	0.0	0.0	9.6	1.4	17.1	3.9	44.9
	6月	0.9	0.9	9.8	2.7	19.3	5.4	48.5
	7月	0.8	0.6	9.5	1.1	19.8	2.9	49.5
	8月	0.4	0.4	9.8	▲ 2.3	17.4	▲ 2.1	43.1
	9月	0.9	1.0	10.4	2.9	20.2	5.3	48.7
	10月	1.0	1.2	9.7	1.1	18.7	▲ 0.3	42.3
	11月	0.8	0.8	10.0	▲ 2.0	15.1	▲ 5.3	28.0
	12月	0.6	0.6	10.6	▲ 3.3	12.1	▲ 4.6	22.2
2023年	1月	0.0	0.0	9.5	▲ 2.1	9.0	▲ 4.4	17.0
	2月	▲ 0.3	▲ 0.3	8.3	1.5	9.4	0.8	15.0
	3月	0.1	0.1	7.4	0.7	7.1	▲ 1.5	9.4
	4月	0.3	0.3	5.8	0.2	1.8	▲ 3.0	▲ 3.7
	5月	▲ 0.7	▲ 0.7	5.1	1.7	2.0	2.1	▲ 5.4
	6月	▲ 0.1	▲ 0.1	4.1	1.4	0.7	▲ 1.7	▲ 11.7
	7月	0.3	0.1	3.6	0.0	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 14.7
	8月	0.3	0.3	3.4	1.9	3.9	1.7	▲ 11.4
	9月	▲ 0.2	▲ 0.2	2.2	1.8	2.8	2.3	▲ 13.9
	10月	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	0.7	2.4	2.3	▲ 11.7

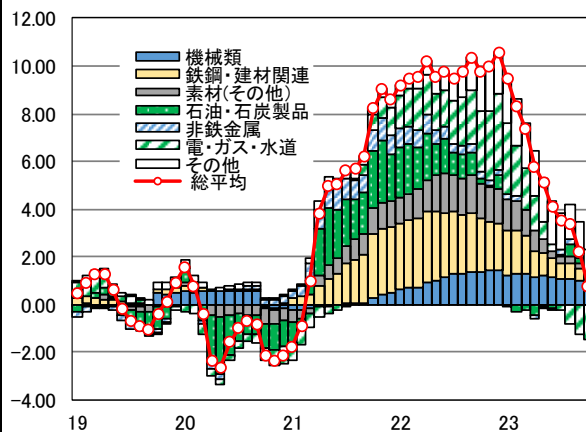
※は夏季電力料金調整後の前月比。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価の推移



国内企業物価 前年比寄与度分解 (%)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

○ 国内企業物価は2か月連続の前月比マイナス

10月の国内企業物価は、前月比▲0.4%、前年比+0.8%（事前予想コンセンサス：同+1.1%、筆者予想：同+0.8%）と市場予想を下回った。今月は政府の物価高騰対策において、ガソリン代の補助金拡充という物価押し下げ要因と、電気料金の補助金半減という物価押し上げ要因が入り混じる中で、前者の押し下げ効果が上回ったことで、国内企業物価は2か月連続の前月比マイナスとなった。前年比でも鈍化が続き、21年2月ぶりに1%台を下回った。

今月の前月比マイナスは、石油・石炭製品によるところが大きい。10月以降、政府によるガソリン代等への補助金が拡充されたことを反映して、石油・石炭製品が前月比寄与度▲0.36%pt（前月比▲5.1%）となり、全体の下落幅のほとんどを説明する。

一方で、同じく政府の補助金政策の対象である電気・ガス・水道については、9月使用分（10月請

求分)より補助金が半減されたことによって、今月は前月比プラスに転じた(前月比+0.3%、前月比寄与度+0.02%pt)。プラス寄与そのものは小幅であるものの、電気料金については10月に夏季電力料金の適用が終了したことで押し下げられており、こうした影響を除いた夏季電力調整後の電気・ガス・水道は前月比寄与度+0.20%pt(前月比+3.4%)と、上昇幅が拡大する。

このように、10月はガソリン代の補助金拡充という物価押し下げ要因と、電気料金の補助金半減という物価押し上げ要因が入り混じる中で、前者の押し下げ幅が上回ったことで、前月比では2か月連続の下落となった。

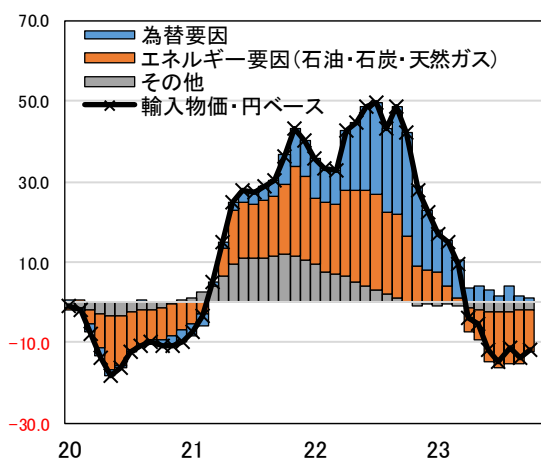
また、エネルギー分野以外にも目を向けると、石油・石炭製品および電気・ガス・水道を除く総合は前月比寄与▲0.08%となり、価格転嫁による上昇圧力の一服がみられる内容となった。世界的な金融引き締めの影響や中東地域での情勢緊迫による景況感の低迷を受け、国際市況が軟調だった非鉄金属(前月比寄与度▲0.02%pt)や鉄鋼(前月比寄与度▲0.02%pt)などがマイナスに寄与した。

○ 輸入物価は下落ペースを緩める見込み

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前年比▲12.5%(前月比+1.3%)、円ベースで前年比▲11.7%(前月比+2.3%)となった。前月比では、世界的な原油価格の上昇再加速を反映して石油・石炭・天然ガスが前月比寄与度(契約通貨ベース)+1.52%ptとなり、全体の上昇幅を上回った。こうした原油価格の再加速に加えて、22年秋頃までの高い伸びの裏が一巡したことを受けて、前年比では7月を下落のピークとして、契約通貨ベース、円ベースともにマイナス幅の縮小が続いている。

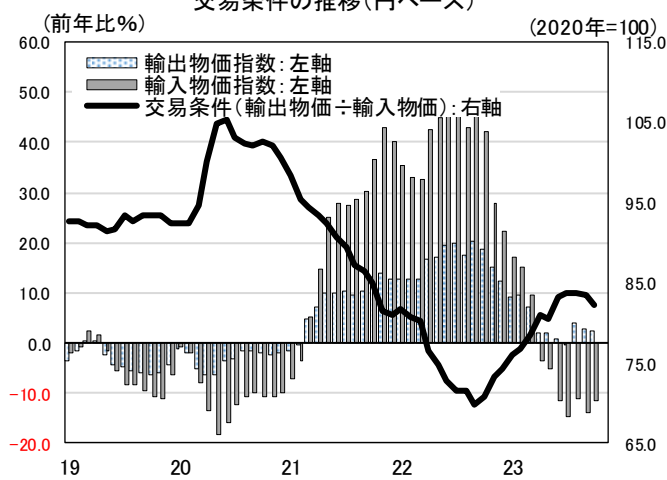
今後の輸入物価(契約通貨ベース)についても前年比マイナス幅の縮小が続く見込みで、12月以降はマイナス1ケタ台での推移となるだろう。

輸入物価(円ベース)前年比 寄与度要因分解(%)



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離
(出所)日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移(円ベース)



(出所)日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

○ 来月には前年比マイナスに割り込む可能性

国内企業物価の先行きについて、来月11月には21年2月ぶりにマイナスに割り込む可能性が高く、その後も前年比マイナスでの推移が続く見込みだ。

政府による物価高騰対策が延長されたことを受け、石油・石炭製品は引き続き主要な押し下げ要因となるだろう。電気・都市ガス・水道に関しては、電気代に対する補助金が半減されたことでマイナ

ス寄与は縮小するが、11月以降も下落傾向は続く見込みだ。

一方で、足元では原油価格の再上昇と円安基調で、輸入物価の前月比上昇圧力が高まっている点には注意が必要だ。上述の通り、石油・石炭製品は政府の補助金政策の効果で、すぐには原油市況を反映しないため、短期的な国内企業物価への影響は限定的だろう。ただし、こうした原油高や円安が企業の値上げに理由を与え、再び価格転嫁の動きが強まる可能性が考えられる。

原油をはじめとした資源高の背景には、主要産油国の追加減産や底堅い米国経済などの供給面・需要面双方の影響がある。これに加えて、資源の原産国の多い中東地域での情勢緊迫により、資源価格の動向は不透明感が強い状況だ。国内企業物価は、原材料など川上側の値動きを大きく反映しやすい特徴があるため、今後の資源価格の動向次第では、再び国内企業物価に上昇圧力が強まる可能性には注意が必要だ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

